

事業報告書

2020 年度

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

一般社団法人 経済倶楽部

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

2020 年度事業報告書

一般社団法人経済倶楽部では、2020 年度(2020 年 4 月～2021 年 3 月)において、主たる活動である定例講演会を 41 回(前年度 42 回)開催しました。

今年度の講演会開催においては COVID-19、いわゆる新型コロナウイルス禍の影響が無視出来ません。2020 年 2 月に船内で感染が拡大していたクルーズ船が横浜港に入港する前後から、国内でもコロナに対する懸念が高まりました。政府は外出自粛を柱とする緊急事態宣言を 4 月 7 日から 5 月 6 日までの期間を設定して発令しました。この間、講演会は 3 月と 4 月とも無観客として、講師の方には会議室において座談形式でお話をいただき、講演録の刊行は続けました。しかし、それでも会員の休会や退会申し込みが増え始めてきたこともあり、倶楽部としても何らかの対応策の必要性を痛感し、講演会の録画をオンラインで配信することとしました。通信会社との契約など準備の時間もあり、実際の配信は緊急事態宣言明けとなりましたが、5 月 15 日の白井さゆり・慶應義塾大学教授の講演からオンライン配信を開始しました。1931 年の設立以来、ホールで開催していた講演会がオンラインにより自宅やオフィスで視聴出来るというのはコロナ禍が背中を押した大きな変化だと言えます。3 月末現在、約 230 名の方が視聴されています。7 月に入り、ホールでの講演会を再開しましたが、これ以降は入場者数を上限 80 名までに制限したリアル講演会とオンライン配信の両建てとなっています。2021 年の年明け以降も政府は期間を 1 月 7 日から 2 月 7 日までとする二度目の緊急事態宣言を発令。さらに途中で期間を 3 月 7 日までと 21 日までの二度延長しました。このため、講演会も講師の方には緊急事態宣言期間中は無観客講演をお願いし、それをオンライン配信するなど会員の皆様にはご不便をおかけすることになりました。

講演会につきましては、引き続き第一級の講師の方々をお招きして、経済を中心に政治や国際関係の諸問題、さらにニーズの高い医療関連や歴史、教育などその時々的重要テーマについてご講演頂きました。

講演をテーマ別に見ますと、日本経済・財政・金融・証券市場など 11(前年度 11)、国内政治 6(同 9)、海外経済・国際情勢 13(同 12)、医療・科学関連 4(同 3)、その他 7(同 7)となっています(具体的な講師名、講演タイトルは 8～9 ページをご覧ください)。

経済についてはコロナ禍の影響で急速に悪化した状況とそこからの回復時期

が焦点になりました。そのなかで伊藤元重・学習院大学国際社会科学部教授はコロナ不況とリーマンショックの違いを指摘されました。つまりリーマンショックはアメリカの金融機関の破綻から始まり、米国内ではショックは金融分野に集中。一方、一番ショックが大きかったのは日本でその理由は自動車輸出の落ち込みだったと。ただ、これは耐久消費財なので、一時的な買い控えはいずれ戻る。しかし、今回のコロナ不況は外食や観光などのサービス産業が直撃された。サービス産業は今必要な需要なので失ったものを取り戻すのは難しいと。また、コロナ禍による民間部門の需要低下を政府の財政支出で補う動きが加速したことから、日本における財政回復のシナリオが崩れたとも話されました。その関連で国民一律の10万円給付について大正大学地域構想研究所教授の小峰隆夫氏は政府統計を示しながら消費が減って、貯蓄の急拡大した点を指摘されました。そのことについて消費が減ったのは資金がないからではなく、外出を控えたからで、そのために貯蓄が増えた。10万円も本来必要なところに渡るようにすべきだったと話されました。一方、国内政治では安倍政権のコロナ対策の評価が中心にでしたが、8月に突如安倍首相が退陣を表明し、菅義偉首相が登場。その経緯や菅政権の政策を分析する講演が増えました。国際問題ではもっぱら米国の大統領選挙の行方に関心が集まりました。トランプ大統領の再選可否、米国内の世論の分断状況の歴史的背景や現在の政治状況についてのお話が多かったようです。バイデン氏の大統領就任後はバイデン政権の政策評価を巡る講演が増えました。その他で特に注目されたのは山口栄一・京都大学名誉教授の「イノベーションと科学の同時危機はなぜ起こったのか？」でした。山口氏の指摘では世界各国の学術論文数の経年変化を示しながら、高水準で増加を続ける米国や低いながら増加している欧米。さらにここへきて急増し、米国を抜いた中国。それとは対照的に減少しているのが日本だと。同氏は海外で研究者生活を送っていたが、1998年に日本で中央研究所の閉鎖が相次いだことに衝撃を受けて日本に戻ったと話され、日本における科学研究の低迷やイノベーションの不足について話されました。とりわけ、創造と発見が生まれない理由の説明は興味深く多くの会員の方からも評価されました。また、定期的に行っている医療関連の講演にも多くの会員の方から評価の声をいただきました。たとえば、筑波大学人間系 教授の山田実氏は、コロナ禍による外出自粛の心身に与える悪影響について指摘されました。他人と挨拶するだけでなく、次の会話が出来るような関係を作ることが大事だとも。また、介護対象のフレイル（衰弱）

を防止するための具体的なお話は有益なものでした。また、千葉大学予防医学センター教授の近藤克則氏は認知症の多い町、少ない町についてデータを示しながら説明いただきました。そのなかで社会的孤立が認知症の発症を増やすと指摘されました。そのことから積極的に通いの場をつくる努力をされているとのことでした。コロナ関連では長崎大学熱帯医学研究所教授の山本太郎氏にお話いただきました。山本氏によるとウイルスは自分だけでは生きてはいけません。そのため、ウイルスは自分の存在を担保する宿主の生存は否定しないと、事例をあげてお話いただきました。そのため、感染して重症化する人には対応すべきだが、ウイルスは決して闘う相手ではなく共存すべきものと話されました。

講演の内容は41回とも『経済倶楽部講演録』に収録し、当倶楽部を含め全国で12カ所ある経済倶楽部会員に毎月1500部を計12回お届けしました。

今年度はコロナ禍の影響から春、秋の事業所見学会、夏冬の懇親パーティー、青空ゴルフ会はいずれも中止しました。

一方、会員同士の勉強会である「経済金融懇話会」は毎月1回開催されており、毎回、経済・金融・証券・政治などのタイムリーな問題をめぐって活発な討論が行われ、毎回10名前後の参加者があります。当年度はコロナ禍の影響で4月以降中止し、10月23日第174回目から再開。当日の討論テーマは〈コロナ禍による世界的な感染者増、経済活動の縮小による世界・日本経済の低迷と今後について〉でした。続く第174回は11月27日に開催。当日のテーマは〈菅政権を点検する〉でした。

一方、2000年6月から行われている「物申す会」は月1回第3金曜日を原則に開催しています。こちらも毎回、ホットなテーマをめぐって活発な議論が行われています。ただし当年度はコロナ禍の影響もあり、4月以降中止し9月から再開。9月18日のテーマは「日本は大丈夫か」でした。10月16日のテーマは「アメリカ大統領選挙の予測と日本外交のあり方」。11月20日は「没後五十年、三島由紀夫と令和の日本」。12月18日は「この1年を振り返って」でした。

これらに加え、毎週、講演会終演後に同じ会場で映画鑑賞会を開催しています。監督特集などテーマを決めて内外の映画を上映してきましたが、コロナ禍の影響から2020年3月から9月まで中止。10月以降欧米の名作映画特集を開催しています。

また、既存会員との懇親の場である「会員誕生日会」や「新会員懇親会」もコロナ禍のため中止しました。

次に2020年度の会員状況および収支状況を以下にご説明いたします（7ページおよび12～19ページをご参照）。

まず2020年度末の会員総数は421名と前年度末の471名から50名の減少となりました。当年度内の入会者は個人8名のみ。退会者はコロナ禍の影響が少なくないと思われますが個人46名、法人（法人会員の名義書換を除きます）12名でした。会員増加策は年来の課題ですが、引き続き既存会員の紹介による友人、知人の方々の入会があり、ご紹介いただきました既存会員の方には感謝申し上げます。

次に当年度収支についてご報告いたします。会費収入は3760万円で予算比237万円の減収となりました。これはコロナ禍の影響もあり期中での会員数の減少が影響しています。この点は入会金収入も同様で、予算比30万円の減収でした。会議室使用料収入については、141万円と予算比179万円の減収となりました。理由はこれもコロナ禍による会議室貸し出しの減少が主な理由です。事務手数料収入につきましては901万円ではほぼ予算並みでしたが、前年度比では50万円の増収になっています。これは2019年10月以降、中部経済倶楽部の事務を引き継いだ事務受託料収入がフルで寄与したためです。一方、雑収入は121万円で前年度比110万円の大幅な増加になりました。この中にはコロナ禍に対する東京都からの感染拡大防止協力金100万円と中小企業退職金共済事業本部からの退職給付引当金の戻し入れ益が計上されています。食堂売上はお弁当販売の中止もありほとんどありませんでした。これらの結果、総収入は4942万円で、予算比423万円の減収となっています。

一方、支出面では、まず東洋経済新報社に対するフロアー賃借料が主体である会館費は1747万円で予算比77万円減少しました。理由はこれもコロナ感染予防で4月から6月の講演会が中止されたため、会場であるホールの賃借料が減ったことが影響しています。集会費は805万円と前期比で132万円減少しています。これもコロナ禍の影響で、春秋の事業所見学会、夏冬の懇親パーティー、青空ゴルフ会を中止したことが影響しています。講師費用も講演回数が前年度の44回から41回に減ったことから若干減少しました。一方、この内数に5月からの講演会のオンライン配信費用（月額5万円）が計上されています。また、食堂経費は前年度比196万円減少の53万円になりました。これは講演会中止に伴う配膳要員を絞り込んだ結果によるものです。また、消耗備品費が前年度比29万円増の52万円になりました。費用増の主なものはパソコンセキュリティソフ

トの更新代です。その他はいずれもほぼ予算並みでした。この結果、事業活動支出は 4916 万円と予算比、前年度比とも 378 万円の減少となり、当年度の収支差額は 26 万円のプラス（前年度は 362 万円のプラス）となりました。

2021 年度事業計画

新年度の予算につきましては、会費収入は 3511 万円と前年度実績比では 248 万円の減少を見込んでいます。これは前年度期中の退会者の影響が残ると想定しているためです。一方、入会金収入はコロナ禍で減少した前年度と比べて、ワクチン接種の拡大など後半以降の戻りを想定。新規入会者を年間 12 名としました。また、会議室使用料収入は 360 万円で、前年度比 218 万円の増加を想定しています。これもコロナ禍の影響で落ち込んだ前期からの復調を織り込んだものです。一方、事務手数料収入は前年度比並みとみています。雑収入は前期の感染拡大防止協力金がなく減少。この結果、総収入は 4844 万円で、前年度予算比 520 万円の減収。前年度実績比では 139 万円の減収を見込みます。

一方、支出面ではメインの会館費がほぼ前年並みの 1750 万円を想定しています。また、集会費も同様の 805 万円とみています。消耗備品費は 25 万円と前年度実績比で 27 万円ほどの減少。また、厚生福利費は 181 万円と前年度比 22 万円減を見込んでいます。これは退職金積み立て予定額から逆算し中小企業退職金共済事業本部への掛け金を減額するためです。その他の費用項目はいずれもほぼ前年並みで推移するものと想定し、支出合計は 4806 万円を見込んでいます。この結果、2021 年度の収支差額は 38 万円のプラスを想定しています。

新年度も経済倶楽部運営のポイントは、引き続き定例講演会の充実と新規会員の増加です。定例講演会につきましては、メインである経済や政治、国際問題などで常連となっている講師に加え、可能な限り、月に 1 回は新規講師を開拓してゆく方針です。

一方、新会員増加策につきましては『週刊東洋経済』や『月刊監査役』への広告出稿を行います。また、引き続き東洋経済新報社とはインターネット活用など連携を深めて行く方針です。収支状況が悪化しつつあることもあり、会員の皆様には過去にご紹介実績のある方だけでなく、知人、ご友人等に倶楽部会員になって頂きたく広くお声掛けして頂けると幸いです。

会員の皆様におかれましては、引き続き経済倶楽部へのこれまでと変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

庶 務 の 概 況

定時会員総会

2020 年 5 月 25 日午前 11 時より経済倶楽部ホールにおいて定時会員総会を開催、下記案件を付議しました。

報告事項 2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）
事業報告の件

決議事項

- 第 1 号議案 2019 年度貸借対照表、財産目録、収支計算書承認の件
- 第 2 号議案 2020 年度収支予算案及び事業計画案承認の件
- 第 3 号議案 監事 1 名選任の件

上記はいずれも原案通り承認可決されました。

理 事 会

2020 年 4 月 27 日 7 月 27 日 10 月 26 日
2021 年 1 月 25 日 以上 4 回開催いたしました。

このうち 20 年 4 月 27 日と 21 年 1 月 25 日は書面によるものです。

評 議 員 会

2021 年 3 月 25 日 以上 1 回開催いたしました。

見学会 懇親会 研究会

事業所見学会、懇親ゴルフ、銷夏パーティー、忘年パーティー、新会員懇親会、会員誕生日会はいずれもコロナ感染防止のため中止しました。

映画観賞会 毎週開催（講演会終了後）

経済金融懇話会 2 回開催（月 1 回開催）

物申す会 4 回開催（月 1 回開催）

『経済倶楽部講演録』

2020年4月号より2021年3月号まで12集頒布いたしました。

会員異動状況

年 度 初	471 名
入 会 者 数	8 名
退 会 者 数	58 名
年 度 末	421 名

*入退会者数は法人会員の名義変更を除きます

会員構成内訳

法 人 会 員	93 名
個 人 会 員	328 名
合 計	421 名

貸室利用状況

ホ ー ル	142 回
第 1 会 議 室	64 回
第 2 会 議 室	2 回
第 3 会 議 室	35 回
総 数	243 回

一般社団法人経済倶楽部 2020 年度定例講演会

講 師（敬称略）	講演時の肩書	演 題
4/3 熊倉 正修	明治学院大学国際学部教授	日本の経済政策と民主主義
4/10 ビル・トッテナン	アシスト会長	ビル・トッテナンが世界を読み解く (中止)
4/17 三浦 瑠麗	山猫総合研究所代表	日本人の価値観の違いをさぐる
4/24 早川 英男	富士通総研エグゼクティブ・フェロー	「異次元緩和」7年後の真実
5/1 歳川 隆雄	「インサイドライン」編集長	コロナ・五輪政局の見通し
5/15 白井 さゆり	慶應義塾大学総合政策学部教授	国際経済情勢と日本
5/22 中林 美恵子	早稲田大学社会科学部教授	米大統領選挙の行方と日本を取り巻く国際情勢の変化
5/29 酒井 啓子	千葉大学法政経学部教授	新型コロナ蔓延の中東域内政治に与える影響
6/5 佐々木 俊尚	ジャーナリスト	ポストコロナ時代のライフスタイルとテクノロジー
6/12 熊野 英生	第一生命経済研究所首席エコノミスト	アフターコロナの日本経済
6/19 吉崎 達彦	双日総研チーフエコノミスト	コロナショック下の米大統領選
6/26 原田 泰	名古屋商科大学ビジネススクール教授	QQE の成果とコロナ不況
7/3 塩田 潮	ノンフィクション作家、評論家	「危機の首相」の使命と条件とは—どうなる「コロナ共棲」時代の日本政治
7/10 磯野 真穂	医療人類学研究者	「タテ社会から見るコロナ禍の日本」
7/17 高原 明生	東京大学大学院教授	COVID-19 に揺らぐ米国と中国—日本への期待
9/4 伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授	コロナとマスク経済
9/11 星 浩	TBS「NEWS23」キャスター	政治とメディアを考える
9/18 山本 太郎	長崎大学熱帯医学研究所教授	with コロナ～新たな社会の見取り図
9/25 豊島 逸夫	国際金融マーケット研究家	どうなる、株、円、そして金
10/2 近藤 克則	千葉大学予防医学センター教授	ゼロ次予防—認知症の少ない社会をつくる
10/9 与良 正男	毎日新聞社専門編集委員	難題山積の中、始動した菅政権

10/16	吉川 洋	立正大学学長	日本経済の現状と課題
10/23	チャールズ・アフラック会長 レイク		ニューノーマルな時代のグッドガバナンス
10/30	湯浅 卓	米国弁護士	2020 年トランプとアメリカの命運
11/6	小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所教授	コロナショック下の日本経済 現状と将来展望
11/13	山口 栄一	京都大学名誉教授・産学官連携本部特任教授	イノベーションと科学の同時危機はなぜ起きたのか？
11/20	柯 隆	東京財団政策研究所主席研究員	米中貿易戦争の新たな展開と中国経済の展望—グローバルサプライチェーンのあり方
11/27	山田 恵資	時事通信社解説委員	菅政権は何をを目指すのか
12/6	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授	2020 年米国大統領選挙考察：アメリカは何を選択したのか？
12/13	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所長	2021 年日本経済の展望
12/20	寺島 実郎	(一財)日本総合研究所会長	コロナ問題の本質とコロナを超える視座
1/8	藤原 帰一	東京大学大学院教授	大統領選挙後のアメリカと世界
1/15	河野 龍太郎	BNPパリバ証券チーフエコノミスト	世界的株高をもたらす分配構造の歪みと次なる経済危機（延期）
1/22	津上 俊哉	現代中国問題研究家	2021 年 中国と米国の行方
1/29	庄司 克宏	慶應義塾大学大学院教授	ブレグジット後の英 EU 関係の展望—グリーン・ディール欧州 VS. グローバル・ブリテン
2/5	野口 悠紀雄	一橋大学名誉教授	米中デジタル覇権競争に大きな転機？
2/12	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授	教育に科学的根拠を
2/19	山田 実	筑波大学人間系 教授	COVID-19 蔓延で浮き彫りになった健康長寿への課題
2/26	辺 真一	コリア・レポート編集長	2021 年朝鮮半島情勢をよむ
3/5	竹中 治堅	政策研究大学院大学教授	菅政権とコロナ危機
3/12	永濱 利廣	第一生命経済研究所首席エコノミスト	2021 年の日本経済の動向について
3/19	中岡 望	ジャーナリスト	ポスト・トランプのアメリカ社会と政治
3/26	小川 和久	静岡県立大学特任教授 軍事アナリスト	バイデン時代の日本の安全保障を考える

(第2号議案添付書類)

2021 年度 事業計画案

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 定例講演会 | 毎週金曜日 |
| 2. 臨時講演会、シンポジウム | 随時
開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 3. 経済金融懇話会（会員勉強会） | 月1回
開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 4. 株式投資研究会 | 休会中 |
| 5. 物申す会（会員勉強会） | 月1回
開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 6. 映画観賞会 | 毎週金曜日 |
| 7. 事業所見学会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 8. 近隣ミニ見学会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 9. 講師・会員親睦パーティ | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 10. 青空会（ゴルフ親睦会） | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 11. 新会員懇談会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 12. 会員誕生日会 | 開催にはコロナ感染状況を考慮 |
| 13. 『経済倶楽部講演録』発行 | 年12回 |
| 14. ホームページ更新 | 随時 |

(第 1 号、第 2 号議案添付書類)

収支予算書及び財務諸表等

2020 年度

様式 1 収支予算書

様式 2 収支計算書

様式 3 貸借対照表

様式 4 正味財産増減計算書

様式 5 財務諸表に対する注記

様式 6 附属明細書

様式 1

収 支 予 算 書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異 (a)-(b)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入 会 金 収 入	420,000	420,000	0	
② 会 費 収 入	35,118,000	39,978,000	△ 4,860,000	
③ 会 議 室 使 用 料 収 入	3,600,000	3,200,000	400,000	
④ 事 務 手 数 料 収 入	9,000,000	9,283,200	△ 283,200	
⑤ 雑 収 入				
受 取 利 息	0	0	0	
雑 収 入	250,000	100,000	150,000	
⑥ 食 堂 売 上 収 入	60,000	675,000	△ 615,000	
事業活動収入計	48,448,000	53,656,200	△ 5,208,200	
2. 事業活動支出				
① 事 業 費 支 出				
会 館 費 支 出	15,925,000	16,600,675	△ 675,675	
集 会 費 支 出	8,050,000	8,889,560	△ 839,560	
講 演 集 費 支 出	1,920,000	2,400,000	△ 480,000	
会 員 名 簿 費 支 出	0	230,000	△ 230,000	
消 耗 備 品 費 支 出	125,100	125,100	0	
給 料 手 当 支 出	7,488,000	7,411,560	76,440	
厚 生 福 利 費 支 出	941,200	1,080,560	△ 139,360	
旅 費 交 通 費 支 出	551,000	551,000	0	
会 議 費 支 出	52,000	104,000	△ 52,000	
図 書 雑 誌 費 支 出	400,000	380,000	20,000	
会 員 募 集 費 支 出	260,000	350,000	△ 90,000	
食 堂 経 費 支 出	275,000	2,280,000	△ 2,005,000	
事業費支出合計	35,987,300	40,402,455	△ 4,415,155	
② 管 理 費 支 出				
会 館 費 支 出	1,575,000	1,641,825	△ 66,825	
消 耗 備 品 費 支 出	125,100	125,100	0	
印 刷 費 支 出	100,000	60,000	40,000	
通 信 費 支 出	20,000	25,000	△ 5,000	
給 料 手 当 支 出	6,912,000	6,841,440	70,560	

厚 生 福 利 費 支 出	868,800	997,440	△ 128,640	
旅 費 交 通 費 支 出	399,000	399,000	0	
会 議 費 支 出	48,000	96,000	△ 48,000	
租 税 公 課 支 出	600,000	500,000	100,000	
交 際 費 支 出	30,000	80,000	△ 50,000	
雑 費 支 出	1,400,000	1,380,000	20,000	
管理費支出合計	12,077,900	12,145,805	△ 67,905	
事業活動支出計	48,065,200	52,548,260	△ 4,483,060	
事業活動収支差額	382,800	1,107,940	△ 725,140	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	382,800	1,107,940	△ 725,140	
前 期 繰 越 収 支 差 額	15,691,292	15,430,672	260,620	
次 期 繰 越 収 支 差 額	16,074,092	16,538,612	△ 464,520	

様式2

収 支 計 算 書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入 会 金 収 入	420,000	120,000	300,000	
② 会 費 収 入	39,978,000	37,606,530	2,371,470	
③ 会 議 室 使 用 料 収 入	3,200,000	1,417,241	1,782,759	
④ 事 務 手 数 料 収 入	9,283,200	9,011,860	271,340	
⑤ 雑 収 入				
受 取 利 息	0	47	△ 47	
雑 収 入	100,000	1,211,684	△ 1,111,684	
⑥ 食 堂 売 上 収 入	675,000	58,450	616,550	
事業活動収入計	53,656,200	49,425,812	4,230,388	
2. 事業活動支出				
① 事 業 費 支 出				
会 館 費 支 出	16,600,675	15,898,544	702,131	
集 会 費 支 出	8,889,560	8,055,779	833,781	
講 演 集 費 支 出	2,400,000	2,060,939	339,061	
会 員 名 簿 費 支 出	230,000	229,180	820	
消 耗 備 品 費 支 出	125,100	264,705	△ 139,605	
給 料 手 当 支 出	7,411,560	7,469,497	△ 57,937	
厚 生 福 利 費 支 出	1,080,560	1,055,701	24,859	
旅 費 交 通 費 支 出	551,000	546,532	4,468	
会 議 費 支 出	104,000	36,453	67,547	
図 書 雑 誌 費 支 出	380,000	423,154	△ 43,154	
会 員 募 集 費 支 出	350,000	257,720	92,280	
食 堂 経 費 支 出	2,280,000	538,024	1,741,976	
事業費支出合計	40,402,455	36,836,228	3,566,227	
② 管 理 費 支 出				
会 館 費 支 出	1,641,825	1,572,384	69,441	
消 耗 備 品 費 支 出	125,100	264,705	△ 139,605	
印 刷 費 支 出	60,000	111,383	△ 51,383	
通 信 費 支 出	25,000	10,984	14,016	
給 料 手 当 支 出	6,841,440	6,894,921	△ 53,481	
厚 生 福 利 費 支 出	997,440	974,495	22,945	
旅 費 交 通 費 支 出	399,000	395,766	3,234	
会 議 費 支 出	96,000	33,649	62,351	

租 税 公 課 支 出	500,000	655,400	△ 155,400	
交 際 費 支 出	80,000	13,575	66,425	
雑 費 支 出	1,380,000	1,401,702	△ 21,702	
管理費支出合計	12,145,805	12,328,964	△ 183,159	
事業活動支出計	52,548,260	49,165,192	3,383,068	
事業活動収支差額	1,107,940	260,620	847,320	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	1,107,940	260,620	847,320	
前 期 繰 越 収 支 差 額	15,430,672	15,430,672	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	16,538,612	15,691,292	847,320	

収支計算書に関する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めております。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	21,974,822	21,764,007
未 収 会 費	144,000	48,000
未 収 入 金	901,043	1,012,770
仮 払 金	148,174	78,348
合 計	23,168,039	22,903,125
未 払 金	130,602	182,050
前 受 金	7,022,120	6,605,780
預 り 金	175,822	340,403
仮 受 金	408,823	83,600
合 計	7,737,367	7,211,833
次期繰越収支差額	15,430,672	15,691,292

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,764,007	21,974,822	△ 210,815
未収会費	48,000	144,000	△ 96,000
未収入金	1,012,770	901,043	111,727
仮払金	78,348	148,174	△ 69,826
流動資産合計	22,903,125	23,168,039	△ 264,914
2. 固定資産			
(1) その他の固定資産			
建物附属設備	335,890	429,942	△ 94,052
什器備品	271,156	467,688	△ 196,532
電話加入権	83,100	83,100	0
長期前払費用	18,553	0	18,553
その他の固定資産合計	708,699	980,730	△ 272,031
固定資産合計	708,699	980,730	△ 272,031
資 産 合 計	23,611,824	24,148,769	△ 536,945
II 負債の部			
(1) 流動負債			
未払金	182,050	130,602	51,448
前受金	6,605,780	7,022,120	△ 416,340
預り金	340,403	175,822	164,581
仮受金	83,600	408,823	△ 325,223
流動負債合計	7,211,833	7,737,367	△ 525,534
(2) 固定負債			
退職給付引当金	1,498,191	1,912,866	△ 414,675
固定負債合計	1,498,191	1,912,866	△ 414,675
負 債 合 計	8,710,024	9,650,233	△ 940,209
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	14,901,800	14,498,536	403,264
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	14,901,800	14,498,536	403,264
負債及び正味財産合計	23,611,824	24,148,769	△ 536,945

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 入 会 金 収 入	120,000	390,000	△ 270,000
② 会 費 収 入	37,606,530	42,311,000	△ 4,704,470
③ 会 議 室 使 用 料 収 入	1,417,241	4,146,494	△ 2,729,253
④ 事 務 手 数 料 収 入	9,011,860	8,511,743	500,117
⑤ 雑 収 入			
受 取 利 息	47	50	△ 3
雑 収 入	1,626,359	108,410	1,517,949
⑥ 食 堂 売 上 収 入	58,450	728,800	△ 670,350
経常収益計	49,840,487	56,196,497	△ 6,356,010
(2) 経 常 費 用			
① 事業費			
会 館 費	15,881,661	16,612,076	△ 730,415
集 会 費	8,055,779	9,377,238	△ 1,321,459
講 演 集 費	2,060,939	2,209,748	△ 148,809
会 員 名 簿 費	229,180	15,400	213,780
消 耗 備 品 費	264,705	119,320	145,385
給 料 手 当	7,469,497	7,372,490	97,007
退 職 給 付 費 用	0	2,358	△ 2,358
厚 生 福 利 費	1,055,701	1,052,621	3,080
旅 費 交 通 費	546,532	579,324	△ 32,792
会 議 費	36,453	88,605	△ 52,152
図 書 雑 誌 費	423,154	369,404	53,750
会 員 募 集 費	257,720	335,120	△ 77,400
減 価 償 却 費	185,837	194,694	△ 8,857
食 堂 経 費	538,024	2,497,562	△ 1,959,538
事業費合計	37,005,182	40,825,960	△ 3,820,778
② 管理費			
会 館 費	1,570,714	1,642,953	△ 72,239
消 耗 備 品 費	264,705	119,320	145,385
印 刷 費	111,383	2,112	109,271
通 信 費	10,984	21,094	△ 10,110
給 料 手 当	6,894,921	6,805,376	89,545
退 職 給 付 費 用	0	2,178	△ 2,178
厚 生 福 利 費	974,495	971,652	2,843

旅 費 交 通 費	395,766	419,512	△ 23,746
会 議 費	33,649	81,790	△ 48,141
租 税 公 課	655,400	526,700	128,700
交 際 費	13,575	25,300	△ 11,725
雑 費	1,401,702	1,337,572	64,130
減 価 償 却 費	104,747	112,376	△ 7,629
管理費合計	12,432,041	12,067,935	364,106
経常費用合計	49,437,223	52,893,895	△ 3,456,672
当 期 経 常 増 減 額	403,264	3,302,602	△ 2,899,338
2. 経常増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	403,264	3,302,602	△ 2,899,338
一般正味財産期首残高	14,498,536	11,195,934	3,302,602
一般正味財産期末残高	14,901,800	14,498,536	403,264
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,901,800	14,498,536	403,264

様式5

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員に支給する退職金の期末要支給額から独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部に積み立てている年金資産残高を控除した金額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	9,210,495	8,874,605	335,890
什 器 備 品	7,655,123	7,383,967	271,156
合 計	16,865,618	16,258,572	607,046

様式6

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当事項はありません。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,912,866	0	0	414,675	1,498,191

(第3号議案添付書類)

任期満了に伴う理事、監事選任の件

2021年5月31日の定時会員総会の終結をもって理事、監事が任期満了となります。定款13条に基づき、以下の理事、監事の選任をお願い致したく、ご提議申し上げます。

1) 重任理事 (50音順)

浅野 純次 (元東洋経済新報社会長)
石橋 省三 (石橋湛山記念財団代表理事)
氏家 純一 (氏家経済研究所代表取締役)
大八木 成男 (帝人相談役)
北島 義斉 (大日本印刷社長)
柴生田 晴四 (経済倶楽部理事長)
塚本 隆史 (みずほF G名誉顧問)
外山 興三 (敬和総合法律事務所代表弁護士)
野田 忠男 (元日銀審議委員)
日暮 良一 (経済倶楽部事務局長)
武藤 敏郎 (大和総研名誉理事)
茂木 友三郎 (キッコーマン名誉会長)
山縣 裕一郎 (東洋経済新報社会長)

2) 新任理事

小山田 隆 (三菱UFJ銀行特別顧問)
河西 泰憲 (三井住友銀行日本橋法人営業部長)

3) 重任監事

岡本 和也 (松屋顧問)

監査報告書

2021年4月19日

一般社団法人 経済倶楽部
理事長 柴生田 晴四 殿

監事 岡本 和也
監事 高橋 宏

私どもは、以下に掲げられております一般社団法人経済倶楽部の
2020年4月1日より2021年3月31日までの2020年度計算書類、
すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書および収支計算書につ
いての会計監査等民法第59条に定められた監査を行いましたので、
次のとおりご報告いたします。

記

会計監査のため、帳簿、伝票等を閲覧し、計算書類について慎重
な検討を加え、必要と思われる実査、照合等の監査手続を行いました。
た。

その結果、計算書類は会計帳簿と合致し、一般社団法人経済倶楽
部の財産および収支の状況を適正に示しており、また、理事の業務
執行は適正に行われていると認めます。

以上

